

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年2回（原則として1月と7月の各22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第13期

（決算日：2022年7月22日）

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型） ／愛称：jnext II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）／愛称：jnext II」は、2022年7月22日に第13期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
9期(2020年7月22日)	19,607	70	1.9	97.0	2,705
10期(2021年1月22日)	24,846	35	26.9	96.8	7,011
11期(2021年7月26日)	25,777	90	4.1	97.0	9,373
12期(2022年1月24日)	22,075	0	△ 14.4	96.7	7,314
13期(2022年7月22日)	22,094	0	0.1	96.3	7,855

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年1月24日	円 22,075	% —	% 96.7
1月末	21,405	△ 3.0	96.7
2月末	21,516	△ 2.5	97.0
3月末	22,740	3.0	96.7
4月末	21,847	△ 1.0	97.0
5月末	22,051	△ 0.1	96.7
6月末	21,278	△ 3.6	96.7
(期末) 2022年7月22日	22,094	0.1	96.3

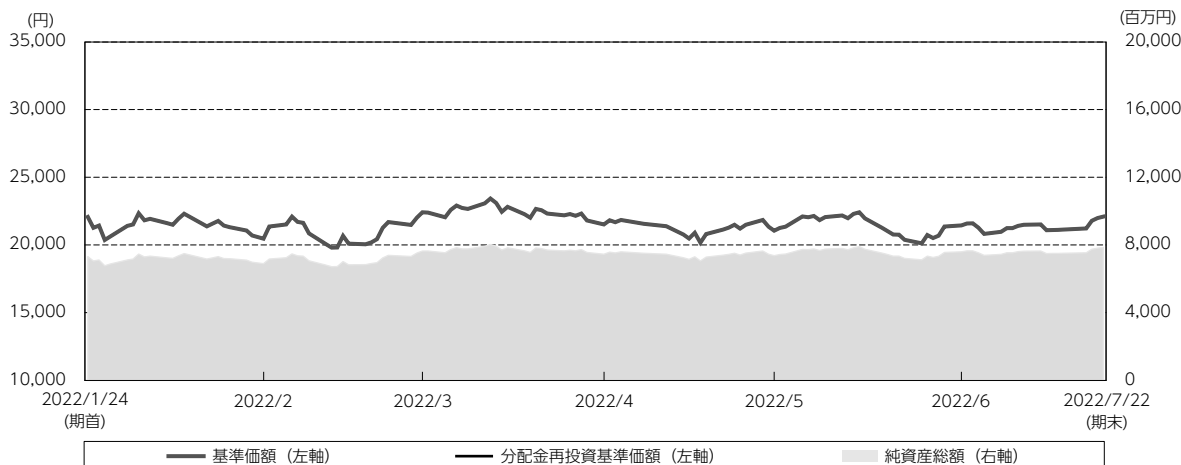
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年1月25日から2022年7月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：22,075円

期末：22,094円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首22,075円からスタートした後、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め策への警戒感が高まったことから、当ファンドに組み入れているグロース・中小型株も軟調な展開を余儀なくされ、基準価格は3月8日に期中最安値となる19,807円まで下落しました。

しかしその後は、売られ過ぎの反動に加え、国内の行動規制が緩和されたことを受け、国内リオープンング銘柄が物色される展開となり、当ファンドに組み入れている旅行関連や中古車関連などの関連銘柄がけん引役となり、4月5日に期中最高値となる23,443円まで値を戻す場面も見られました。

しかし、インフレ高進や各国・地域中銀による金融引き締め策への警戒感および、それを受けた海外の景気後退リスクが幾度となく上値を抑える展開となり、当ファンドの基準価格は22,094円で当期を終えました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、TOPIXで1,900pt近辺でスタートした後、年初からの大幅下落の反動や、日米企業の良好な決算発表などを受けて、2月中旬まで戻りを試す展開となりました。しかしその後、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感から再び売りに押される展開となり3月中旬に1,750pt近辺まで下落しました。また、資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を冷やす要因となりました。

その後、TOPIXで2,000pt弱まで戻りを試す展開となりましたが、中国上海市で新型コロナ感染拡大抑制策として打ち出されたロックダウンの影響が日本株の上値を抑える展開となりました。更に、6月中旬頃からは、FRBの利上げ加速をはじめとした各国・地域中銀の金融引き締め策の積極化を受けて、物価を抑制するための金融引き締めがグローバル景気の悪化に繋がるとの見方が強まり、株価は上値を抑えられる展開となりました。日本株は海外主要株と比較してバリュエーション調整が先んじて進んでいたことから、相対的には下落幅は小さい動きとなりましたが、当期末のTOPIXは1,955.97ptで取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

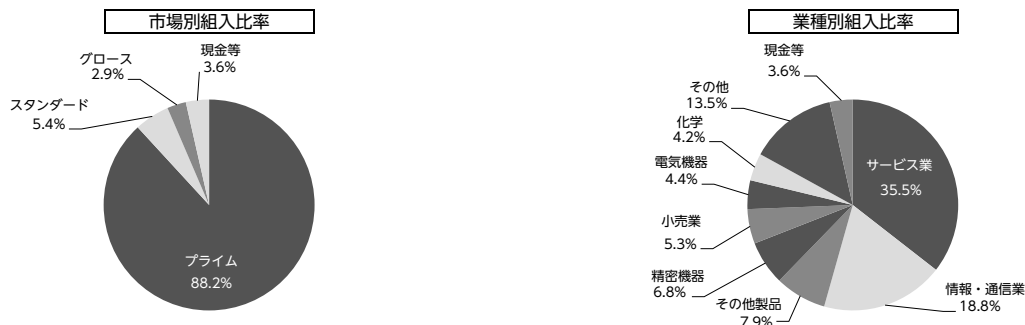
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする事で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2022年1月25日～ 2022年7月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,094

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けてリスク回避姿勢が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ長い経験を通して確信しているのは、「ぶれることなく腰を据えて取り組むこと」が最も大切だということです。また、地道に調査を続けていると、実体と乖離して大きく調整した局面ほど、結果的には魅力的な投資機会となっていた、ということ実感しています。

その観点で現在のポートフォリオの状況を見ても、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移しています。最近の面談調査でも、多くの経営者が自信を持ち、成長の手応えを感じていることが確認できています。実際、経営者が前向きになる兆候も出てきています。

例えば、資源高や通貨安などを背景に値上げのニュースが増えてきましたが、商製品・サービスの競争力が強い企業ほどしっかりと価格転嫁して利益率を高め、これを従業員に還元することで生産性がさらに高まる、という好循環に入ります。これは、永らく日本経済の大きな課題であったデフレからの脱却を示唆しており、縮小均衡から拡大再生産への転換点になるかもしれません。もちろん、値上げができるかどうかは競争力次第であり、今後は優勝劣敗が進んでいくことが想定されます。他方で、敢えて価格を変えないという判断をする企業もあります。競合他社と価格の差をつける絶好の機会と捉え、今まで切り崩せなかった顧客を開拓したり、市場シェアを奪うための戦略的な判断といえます。このように企業の選択は多種多様ですので、冷静に確認しながら見極めることが不可欠です。こうした作業を投資家の皆様になり代わってしっかりとやり続けることこそが、中長期的なパフォーマンスにつながることを考えて、日々の活動に取り組んでまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月25日～2022年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	175 (111) (59) (6)	0.804 (0.507) (0.270) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.046 (0.046)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	4 (1) (3) (0)	0.017 (0.004) (0.013) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	189	0.867	
期中の平均基準価額は、21,806円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

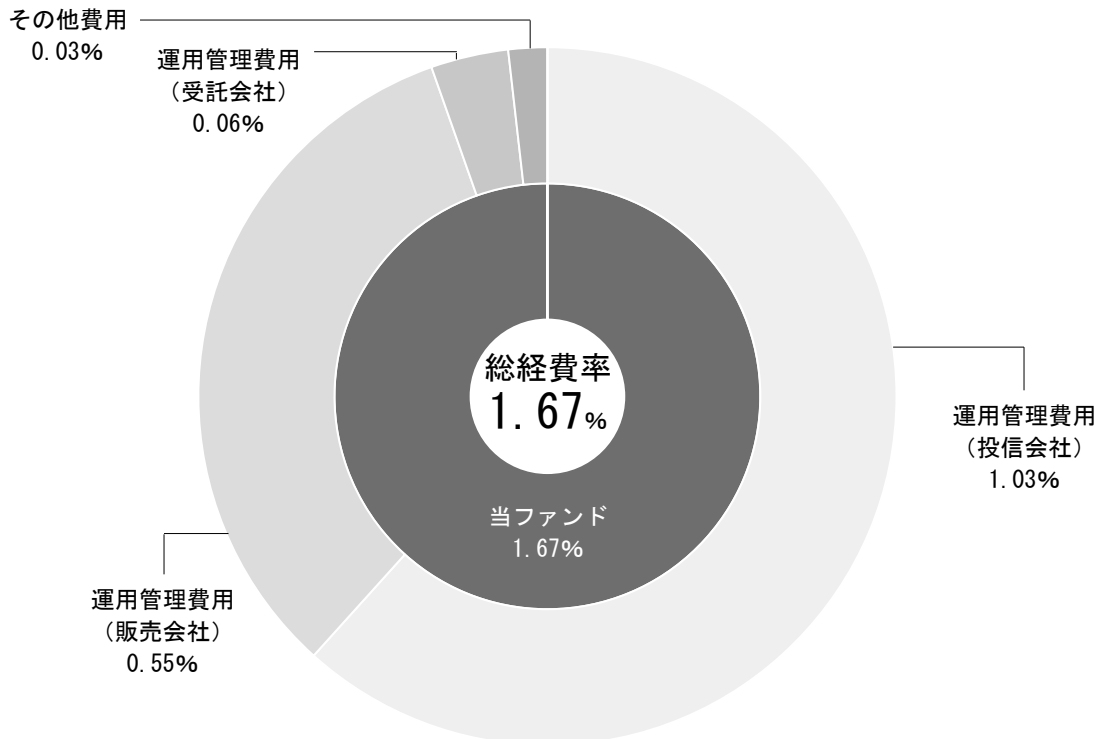
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2022年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 130,868	千円 739,000	千口 47,890	千円 268,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年1月25日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,699,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,157,014千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,219	百万円 338	% 10.5	百万円 3,480	百万円 294	% 8.4

平均保有割合 36.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,416千円
うち利害関係人への支払額 (B)	251千円
(B) / (A)	7.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型成長株・マザーファンド	1,261,802	1,344,780	7,840,339

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型成長株・マザーファンド	7,840,339	98.9
コール・ローン等、その他	86,049	1.1
投資信託財産総額	7,926,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,926,388,541円
コール・ローン等	86,049,224
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	7,840,339,317
(B) 負 債	71,003,223
未 払 解 約 金	10,000,870
未 払 信 託 報 酬	59,760,712
未 払 利 息	235
そ の 他 未 払 費 用	1,241,406
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,855,385,318
元 本	3,555,362,656
次 期 繰 越 損 益 金	4,300,022,662
(D) 受 益 権 総 口 数	3,555,362,656口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	22,094円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,313,324,355円
期中追加設定元本額	501,931,370円
期中一部解約元本額	259,893,069円

○損益の状況 (2022年1月25日～2022年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 28,552円
支 払 利 息	△ 28,552
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	94,331,192
売 買 益	105,607,783
売 買 損	△ 11,276,591
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,003,066
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	33,299,574
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 558,538,541
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,825,261,629
(配 当 等 相 当 額)	(2,913,084,199)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,912,177,430)
(G) 計 (D + E + F)	4,300,022,662
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,300,022,662
追 加 信 託 差 損 益 金	4,825,261,629
(配 当 等 相 当 額)	(2,914,250,564)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,911,011,065)
分 配 準 備 積 立 金	651,412,933
繰 越 損 益 金	△ 1,176,651,900

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,658,605円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,648,609,729円)および分配準備積立金(634,754,328円)より分配対象収益は4,300,022,662円(10,000口当たり12,094円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年7月22日現在）

<中小型成長株・マザーファンド>

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体（3,615,547千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.6%)			
寿スピリッツ	92	83.2	534,976
化学(4.4%)			
トリケミカル研究所	189	211	470,952
ポーラ・オルビスホールディングス	137	—	—
メック	180	171.9	418,576
金属製品(2.6%)			
トーカロ	430	415	538,255
機械(3.8%)			
NITTOKU	176.6	194	514,488
ローツェ	54.5	30.5	253,455
電気機器(4.6%)			
リオン	138	173	408,453
オブテックスグループ	—	136	288,592
レーザーテック	19.5	12.5	231,000
精密機器(7.0%)			
日本エム・ディ・エム	320	325	555,750
インターアクション	145	149	297,255
朝日インテック	244	234	576,576
松風	142	—	—
その他製品(8.2%)			
スノーピーク	206.4	212	544,840
トランザクション	569	532	558,600
前田工繊	170	181	558,385
陸運業(1.2%)			
丸和運輸機関	165	165	247,335

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(19.5%)			
ラクーンホールディングス	250	270	414,180
エムアップホールディングス	757	450	649,350
エニグモ	220	—	—
メディアドゥ	132	105	217,875
フィックスターズ	—	101.6	113,080
S H I F T	28.7	29.6	563,880
GMOペイメントゲートウェイ	—	15.5	163,525
e B A S E	—	250	145,000
アバント	250	290	404,550
コムチュア	—	65	193,180
U b i c o mホールディングス	—	40	109,000
オロ	61	80	129,920
ユーザーローカル	240	281	461,683
ラクスル	75	20	41,980
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	65	132	217,008
サイバーセキュリティクラウド	—	84	148,008
卸売業(0.9%)			
ビューティガレージ	25	66	173,712
パリュエンスホールディングス	97	—	—
小売業(5.5%)			
ジンズホールディングス	82	87	324,075
ネクステージ	—	10	28,200
T O K Y O B A S E	450	—	—
串カツ田中ホールディングス	125	148	277,944
西松屋チェーン	202	289	487,832

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(2.8%)			
ケイアイスター不動産	43	—	—
ティーケーピー	235	220	463,540
青山財産ネットワークス	—	105	111,825
サービス業(36.9%)			
メンバーズ	253	201	580,890
エス・エム・エス	114	154	477,400
ベネフィット・ワン	50	84	170,100
ヒビノ	110	140	203,420
エスプール	643	525	555,975
アドウェイズ	340	375	267,000
ラウンドワン	305	305	441,030
Keeper 技研	66	139	479,550
イトクロ	350	—	—
ジャパンマテリアル	405.8	310	586,210
ベクトル	210	250	302,750
バリューHR	100	260	353,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
シグマクス・ホールディングス	265	507	609,921	
エラン	523	550	593,450	
アトラエ	190	215	375,820	
ソラスト	250	—	—	
MS-Japan	465	490	431,690	
エル・ティール・エス	116.2	87	303,630	
アンビスホールディングス	—	6	27,000	
LITALICO	72	99	236,313	
リログループ	215	235	497,260	
合 計	株数・金額	11,758	11,295	20,330,105
	銘柄数<比率>	55	57	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

第17期 運用報告書

(決算日 2022年1月24日)

中小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第17期（2021年1月23日から2022年1月24日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
13期(2018年1月22日)	42,884	65.3	96.6	14,594
14期(2019年1月22日)	35,895	△ 16.3	97.0	16,523
15期(2020年1月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年1月22日	円 63,926	% —	% 96.9
1月末	61,784	△ 3.4	96.9
2月末	61,419	△ 3.9	96.1
3月末	65,633	2.7	96.3
4月末	65,841	3.0	97.0
5月末	64,526	0.9	96.3
6月末	67,762	6.0	97.0
7月末	65,771	2.9	97.1
8月末	68,892	7.8	96.5
9月末	69,748	9.1	97.0
10月末	69,707	9.0	97.2
11月末	67,743	6.0	96.4
12月末	66,902	4.7	96.9
(期末) 2022年1月24日	57,807	△ 9.6	96.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年1月23日から2022年1月24日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首63,926円から始まったあと、期末には57,807円となりました。期を通じて騰落率は△9.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式は、2020年11月の米大統領選通過に伴う政治的不透明感の後退を手掛かりとしたリスクオンの流れが継続し、2021年4月頃まで上昇基調を継続しました。しかしその後は、海外比でのワクチン接種の遅れや新型コロナ感染拡大などが嫌気されたことで、夏場にかけて上値の重い展開となりました。

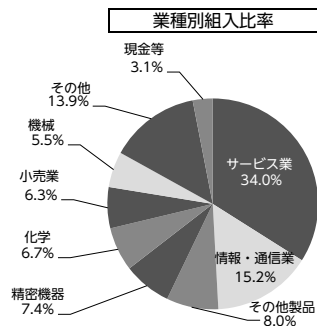
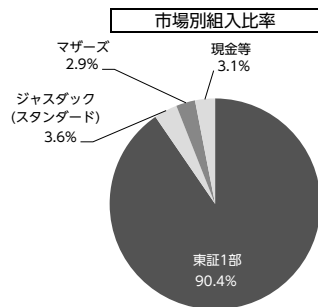
9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明を機に日本株は急伸。新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展が見られていたという地合いの良さも加わり、9月中旬にかけて大幅に上昇し、TOPIXは約31年ぶりの高値を付けました。もともと、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落、岸田新政権への期待の後退などを理由に概ね8月下旬の水準まで下落し、結果として、9月の日本株は“行ってこい”の展開となりました。

10月中旬からは日本で緊急事態宣言が解除され経済活動が正常化に向かったことなどが株価を押し上げ、11月中旬に掛けて戻りを試す展開となりました。しかしその後、南アフリカでオミクロン株が発見され、感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞リスクが意識されると、軟調な展開となりました。12月以降は、オミクロン株が従来の変異種よりも弱毒である可能性などが報じられ、一時戻りを試す展開となりましたが、12月中旬以降はFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした各国中央銀行の金融政策決定会合でタカ派的なスタンスが示されたことに加え、年明けに公表された12月のFOMC議事要旨でバランスシートの縮小についても活発な議論が行われていたことが示されると、小型・高バリュエーション株を中心に売り圧力が掛かり、株価を押し下げる展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、コロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでも何度も見られた動きであり、落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収斂していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

さて、現在面談させて頂いている経営者の多くは、コロナ後を見向けて積極的に取り組んでいる点が確認できしており、とりわけ以下の点が注目されます。まず、コロナを契機に業務効率化と売上拡大の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化していること、企業経営の抜本的な見直しに向けて、外部プロ人材の積極活用などアウトソーシング需要が高まっていることがあげられます。また、新しいライフスタイルに即したサービスも次々と生まれています。次に、小売や外食、アミューズメントや観光などコロナ禍の影響を受けた産業の中でも、厳しい環境を乗り越えて勝ち残った企業にとっては、今後環境が正常化に向かう中で、収益性を大きく高めることが見込まれます。さらに、円安や資源高に対して、これまでのようにコスト削減だけでなく値上げの機運が高まっており、競争力の高い企業にとっては付加価値に見合った価格へ引き上げることが可能になることも期待されます。

こうした変化を自らの成長の源泉とできるような革新的な成長企業を、引き続き徹底した個別面談調査を通じて厳選し続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 1 月23日～2022年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	83 円	0.126 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(83)	(0.126)	
合 計	83	0.126	
期中の平均基準価額は、66,310円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2021年 1 月23日～2022年 1 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 6,061 (946)	千円 12,234,745 ()	千株 3,173	千円 9,617,007

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年1月23日～2022年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,851,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,309,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月23日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12,234	百万円 1,607	% 13.1	百万円 9,617	百万円 1,329	% 13.8

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,240千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,230千円
(B) / (A)	10.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.2%)			
寿スピリッツ	94.5	92	447,120
ファーマフーズ	59	—	—
化学(6.9%)			
トリケミカル研究所	34.9	189	597,240
ポーラ・オルビスホールディングス	90	137	242,353
メック	112	180	589,500
金属製品(2.9%)			
トーカロ	368.9	430	588,670
機械(5.7%)			
NITTOKU	128	176.6	579,248
ローツェ	82.5	54.5	583,695
電気機器(4.0%)			
IPEX	140	—	—
リオン	110	138	289,248
アパールデータ	113	—	—
レーザーテック	50	19.5	528,450
精密機器(7.6%)			
日本エム・ディ・エム	260	320	504,960
インターアクション	90	145	294,785
朝日インテック	158	244	503,616
メニコン	34	—	—
松風	100	142	262,416
その他製品(8.2%)			
スノーピーク	199	206.4	482,150
トランザクション	530	569	619,072
前田工織	68	170	587,350
フルヤ金属	47	—	—
陸運業(1.1%)			
丸和運輸機関	190	165	234,135
情報・通信業(15.7%)			
デジタルアーツ	57	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ラクーンホールディングス	115	250	306,750
ブレインパッド	14.6	—	—
エムアップホールディングス	219	757	604,843
エニゴモ	445	220	139,480
メディアドゥ	70	132	375,408
S H I F T	28	28.7	583,758
アバント	—	250	258,250
オロ	—	61	146,217
ユーザーローカル	38	240	365,520
ラクスル	—	75	298,500
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	65	138,450
卸売業(1.1%)			
ビューティガレージ	—	25	73,500
バリエンスホールディングス	30	97	157,916
小売業(6.5%)			
パシフィックネット	40	—	—
ジーンズホールディングス	70.5	82	574,000
M o n o t a R O	18.4	—	—
T O K Y O B A S E	—	450	210,150
串カツ田中ホールディングス	—	125	262,375
西松屋チェーン	—	202	284,416
その他金融業(—%)			
イー・ギャランティ	26.2	—	—
不動産業(3.0%)			
ケイアイスター不動産	150	43	314,330
ティーケーピー	120	235	310,435
パーク24	168.9	—	—
サービス業(35.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	80	—	—
メンバーズ	223.6	253	549,516

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
エス・エム・エス	62	114	381,330
ベネフィット・ワン	—	50	187,250
エムスリー	66.3	—	—
ヒビノ	—	110	179,080
エスプール	755	643	726,590
アドウェイズ	—	340	261,800
ラウンドワン	—	305	418,460
KeepPer 技研	—	66	120,318
イトクロ	—	350	151,200
ジャパンマテリアル	405	405.8	693,106
ベクトル	238	210	223,230
チャーム・ケア・コーポレーション	29.1	—	—
バリューHR	—	100	243,800
シグマクス・ホールディングス	310	265	593,335
メドビア	13.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
レアジョブ	80	—	—	
エラン	390	523	524,046	
アトラエ	—	190	342,950	
ソラスト	245	250	260,750	
MS-Japan	196	465	393,390	
エル・ティール・エス	18.8	116.2	285,503	
LITALICO	—	72	221,040	
リログループ	143	215	445,695	
合計	株数・金額	7,924	11,758	20,540,696
	銘柄数<比率>	54	55	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円 20,540,696	% 96.8
コーポレートローン等、その他	682,987	3.2
投資信託財産総額	21,223,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,223,683,367円
コール・ローン等	602,461,740
株式(評価額)	20,540,696,200
未収入金	57,107,257
未収配当金	23,418,170
(B) 負債	33,806,091
未払金	33,804,441
未払利息	1,650
(C) 純資産総額(A-B)	21,189,877,276
元本	3,665,620,972
次期繰越損益金	17,524,256,304
(D) 受益権総口数	3,665,620,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,807円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,257,334,984円
期中追加設定元本額	1,409,976,816円
期中一部解約元本額	1,001,690,828円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	1,200,665,687円
中小型成長株ファンドーネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	838,983,591円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	
	1,261,802,097円
中小型成長株ファンド ネットジャパン(適格機関投資家専用)	
	218,065,953円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)	
	146,103,644円

○損益の状況 (2021年1月23日～2022年1月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	193,966,151円
受取配当金	194,695,820
その他収益金	2,883
支払利息	△ 732,552
(B) 有価証券売買損益	△ 2,244,157,898
売買益	3,395,888,061
売買損	△ 5,640,045,959
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,050,191,747
(D) 前期繰越損益金	17,565,504,039
(E) 追加信託差損益金	7,801,003,184
(F) 解約差損益金	△ 5,792,059,172
(G) 計(C+D+E+F)	17,524,256,304
次期繰越損益金(G)	17,524,256,304

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。